

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年7月13日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

【会社名】 株式会社フィル・カンパニー

【英訳名】 Phil Company, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 能美 裕一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区富士見2丁目12番13号

【電話番号】 03-5275-1701

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 西村 洋介

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見2丁目12番13号

【電話番号】 03-5275-1701

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 西村 洋介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間		自 2018年12月1日 至 2019年5月31日	自 2019年12月1日 至 2020年5月31日	自 2018年12月1日 至 2019年11月30日
売上高	(千円)	2,182,261	1,068,778	7,024,711
経常利益又は経常損失()	(千円)	182,312	209,503	1,076,605
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(千円)	118,863	148,925	600,812
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	118,863	148,925	600,812
純資産額	(千円)	2,114,608	2,686,254	2,983,879
総資産額	(千円)	4,832,516	5,578,738	5,373,324
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	21.43	25.83	106.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	20.89		101.69
自己資本比率	(%)	43.70	48.11	55.49
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	217,728	1,441,553	1,695,928
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	215,206	32,053	222,575
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	332,803	50,096	407,559
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,008,314	2,465,655	3,989,358

回次		第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年3月1日 至 2019年5月31日	自 2020年3月1日 至 2020年5月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	21.50	0.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第16期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「2 事業等のリスク」の項目番号に追加するものです。

(10) 感染症等の影響について

新型コロナウイルス感染症等の治療方法が確立されていない感染症が流行するなどした結果、社会・経済活動の停滞や消費マインドの冷え込みによる長期的な景気悪化などが生じる場合には、当社グループの経営成績や財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年12月1日から2020年5月31日まで）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調で推移してはいましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による国内外の経済活動の停滞や縮小により、景気は急速に悪化し、極めて厳しい状況となっております。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、当社グループではお客様及び従業員の安全確保を最優先に考え、2020年4月4日から2020年6月30日までの間、原則在宅勤務を実施しており、土地オーナーに対する企画提案が困難な状況の中、空中店舗フィル・パークのテナント誘致活動に注力してまいりました。

「開発販売スキーム（不動産投資家向けサービス）」においては、第2四半期連結会計期間に販売用不動産の販売を計画してはいたしましたが、不動産投資家の投資意欲が消極的になっていることから適切な販売時期ではないと判断し、第2四半期連結会計期間での販売を見送ることとしました。「請負受注スキーム（既存土地オーナー向けサービス）」においては、当初の計画どおり竣工引渡を行っております。当第2四半期連結累計期間における「請負受注スキーム」の竣工引渡件数は8件、「開発販売スキーム」の販売引渡物件は0件となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は1,068,778千円（前年同四半期51.0%減）、営業損失は204,159千円（前年同四半期は営業利益198,560千円）、経常損失は209,503千円（前年同四半期は経常利益182,312千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は148,925千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益118,863千円）となりました。（当社グループの売上高は、「請負受注スキーム」においては竣工引渡基準を採用しているため物件の竣工引渡時に、「開発販売スキーム」においては販売による所有権移転時に計上されません。そのため、竣工時期や販売時期に偏りがあった場合、四半期ごとの期間で連結業績に変動が生じます。）

当第2四半期連結累計期間の「請負受注スキーム」並びに「開発販売スキーム」における、竣工引渡件数及び販売引渡件数は、下表のとおりとなります。

「請負受注スキーム」

竣工引渡件数	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
2020年11月期	1件	7件			8件
2019年11月期	3件	4件	9件	8件	24件

「開発販売スキーム」

販売引渡件数		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
2020年11月期	土地のみ	0件	0件			0件
	土地建物	0件	0件			0件
	合計	0件	0件			0件
2019年11月期	土地のみ	1件	1件	0件	3件	5件
	土地建物	0件	2件	1件	3件	6件
	合計	1件	3件	1件	6件	11件

次に、当第2四半期連結累計期間の営業状況及び成長力・成長性を表す指標である、「請負受注スキーム」における受注高、受注件数及び受注残高の状況につきましては、下表のとおりとなります。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため営業活動を自粛した結果、当第2四半期連結会計期間における受注件数は0件となりました。

「請負受注スキーム」

受注高 1	第1四半期	第2四半期	合計	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比
2020年11月期	731,234	9,948	741,183	56.3%
2019年11月期	980,991	335,943	1,316,935	85.2%

1 受注高とは、上記連結会計期間における空中店舗フィル・パーク事業「請負受注スキーム」（内装工事等の追加工事の受注含む）の新規受注金額の合計（売価ベース）となります。

受注件数	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
2020年11月期	5件	0件			5件
2019年11月期	6件	5件	10件	14件	35件

受注残高 2	金額(千円)
2020年11月期 第2四半期末時点	3,192,269
2019年11月期 期末時点	3,352,951

2 受注残高とは、上記時点における空中店舗フィル・パーク事業「請負受注スキーム」（内装工事等の追加工事の受注を含む）の竣工引渡前の受注金額の残高合計（将来の売上見込金額）となります。

また、土地の購入及び空中店舗フィル・パークの開発から販売までを行う取り組みである「開発販売スキーム」における、当第2四半期連結累計期間の開発状況を表す指標である開発プロジェクト総額見込及び用地取得契約件数の状況につきましては、下表のとおりとなります。

「開発販売スキーム」

開発プロジェクト総額見込 3	件数	金額(千円)
2020年11月期 第2四半期末時点	6件	2,412,290
2019年11月期 期末時点	5件	1,690,762

3 開発プロジェクト総額見込とは、「開発販売スキーム」において用地取得契約後プロジェクトを開始した空中店舗フィル・パークの、上記時点における土地及び建物の完成にかかる見込額の合計（将来の売上原価見込金額）となります。

用地取得契約件数	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
2020年11月期	1件	1件			2件
2019年11月期	1件	3件	0件	4件	8件

なお、重点課題の1つとして掲げております人材補強につきましては、当第2四半期連結会計期間末時点で連結従業員数が56名（2019年11月期末時点は53名）となりました。

財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて205,413千円増加し、5,578,738千円となりました。これは主として、現金及び預金等の減少、販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成業務支出金等の増加により流動資産が116,609千円増加し、有形固定資産及び繰延税金資産等の増加により固定資産が88,803千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて503,038千円増加し、2,892,483千円となりました。これは主として、未払法人税等が286,459千円減少し、前受金が879,197千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて297,625千円減少し、2,686,254千円となりました。これは主として、配当金の支払による利益剰余金の減少28,888千円、親会社株主に帰属する四半期純損失による利益剰余金の減少148,925千円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は2,465,655千円となり、前連結会計年度末と比較して1,523,703千円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により使用した資金は1,441,553千円（前年同期は217,728千円の支出）となりました。これは主として、前受金の増加879,197千円などの増加要因、及び税金等調整前四半期純損失の計上209,353千円、たな卸資産の増加1,533,233千円、法人税等の支払額335,014千円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は32,053千円（前年同期は215,206千円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出32,123千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は50,096千円（前年同期は332,803千円の収入）となりました。これは主として、短期借入金の純増額148,000千円、長期借入金の返済による支出47,836千円、自己株式の取得による支出119,661千円、配当金の支払額28,224千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,100,000
計	17,100,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,778,000	5,778,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	5,778,000	5,778,000		

(注) 提出日現在発行数には、2020年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年5月31日		5,778,000		789,647		789,647

(5) 【大株主の状況】

2020年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
高橋 伸彰	東京都文京区	1,269	21.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	413	7.15
日本郵政キャピタル株式会社	東京都千代田区大手町2丁目3番1号	280	4.85
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	278	4.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	269	4.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	196	3.40
能美 裕一	石川県加賀市	193	3.35
藤岡 義久	兵庫県神戸市東灘区	167	2.90
合同会社NOB	東京都文京区湯島2丁目4番3号	145	2.51
高野 隆	神奈川県茅ヶ崎市	140	2.42
計		3,353	58.04

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する196千株には当社が設定した「役員向け株式給付信託」及び「従業員向け株式給付信託」に係る当社株式49千株が含まれております。なお、当該「役員向け株式給付信託」及び「従業員向け株式給付信託」に係る当社株式は、自己株式に含まれておりません。

2. 2020年3月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC) 及び野村アセットマネジメント株式会社が2020年3月10日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の 数(千株)	株券等保有 割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	42	0.73
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	108	1.88
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12番1号	558	9.66

3. 2020年5月12日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、みずほ証券株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が2020年4月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の 数(千株)	株券等保有 割合(%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	56	0.98
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	481	8.33

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,773,500	57,735	
単元未満株式	普通株式 4,168		
	(自己保有株式) 普通株式 32		
発行済株式総数	5,778,000		
総株主の議決権		57,735	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式数には、「役員向け株式給付信託」及び「従業員向け株式給付信託」の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式49,000株(議決権の数490個)が含まれております。

【自己株式等】

2020年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 フィル・カンパニー	東京都千代田区富士見 2丁目12番13号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

(注) 「役員向け株式給付信託」及び「従業員向け株式給付信託」の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式49,000株は、上記自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年12月1日から2020年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,989,358	2,465,655
売掛金	6,811	192
販売用不動産	104,471	192,214
仕掛販売用不動産	72,206	1,065,008
未成業務支出金	154,838	607,904
その他	57,680	171,001
流動資産合計	4,385,367	4,501,976
固定資産		
有形固定資産	380,726	418,571
無形固定資産		
のれん	213,777	200,689
その他	16,202	13,848
無形固定資産合計	229,980	214,537
投資その他の資産		
投資有価証券	168,954	167,866
繰延税金資産	53,960	115,111
その他	183,038	189,376
貸倒引当金	28,701	28,701
投資その他の資産合計	377,250	443,652
固定資産合計	987,957	1,076,761
資産合計	5,373,324	5,578,738
負債の部		
流動負債		
買掛金	204,235	116,392
短期借入金	20,000	168,000
1年内返済予定の長期借入金	99,487	79,455
未払法人税等	286,705	245
前受金	1,126,250	2,005,447
預り金	19,374	18,753
その他	228,408	116,724
流動負債合計	1,984,459	2,505,018
固定負債		
長期借入金	72,322	44,518
リース債務	133,321	130,813
資産除去債務	37,027	49,204
長期預り保証金	125,829	127,869
その他	36,485	35,060
固定負債合計	404,985	387,465
負債合計	2,389,445	2,892,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	789,647	789,647
資本剰余金	789,647	789,647
利益剰余金	1,403,199	1,225,385
自己株式	911	120,572
株主資本合計	2,981,581	2,684,106
新株予約権	2,298	2,148
純資産合計	2,983,879	2,686,254
負債純資産合計	5,373,324	5,578,738

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年12月1日 至2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年12月1日 至2020年5月31日)
売上高	2,182,261	1,068,778
売上原価	1,647,474	875,968
売上総利益	534,786	192,809
販売費及び一般管理費	336,225	396,969
営業利益又は営業損失()	198,560	204,159
営業外収益		
受取利息	204	200
受取保険金	-	127
その他	21	120
営業外収益合計	226	448
営業外費用		
支払利息	5,302	4,375
持分法による投資損失	11,171	1,087
その他	-	328
営業外費用合計	16,474	5,792
経常利益又は経常損失()	182,312	209,503
特別利益		
新株予約権戻入益	-	150
特別利益合計	-	150
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	182,312	209,353
法人税、住民税及び事業税	64,643	723
法人税等調整額	1,194	61,151
法人税等合計	63,449	60,427
四半期純利益又は四半期純損失()	118,863	148,925
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	118,863	148,925

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年12月1日 至2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年12月1日 至2020年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	118,863	148,925
四半期包括利益	118,863	148,925
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	118,863	148,925

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	182,312	209,353
減価償却費	14,608	17,826
のれん償却額	8,725	13,088
受取利息及び受取配当金	204	200
支払利息	5,302	4,375
持分法による投資損益(は益)	11,171	1,087
売上債権の増減額(は増加)	48,522	6,618
たな卸資産の増減額(は増加)	592,682	1,533,233
仕入債務の増減額(は減少)	66,219	87,843
前受金の増減額(は減少)	508,990	879,197
預り金の増減額(は減少)	13,560	620
差入保証金の増減額(は増加)	2,690	741
預り保証金の増減額(は減少)	8,441	2,039
その他	92,802	194,425
小計	50,010	1,102,183
利息及び配当金の受取額	13	19
利息の支払額	5,465	4,375
法人税等の支払額	162,266	335,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	217,728	1,441,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	25,989	32,123
無形固定資産の取得による支出	4,370	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得によ る支出	184,847	-
その他	-	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	215,206	32,053
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	288,000	148,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	52,948	47,836
自己株式の取得による支出	-	119,661
配当金の支払額	-	28,224
リース債務の返済による支出	2,248	2,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	332,803	50,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	100,132	1,523,703
現金及び現金同等物の期首残高	2,108,446	3,989,358
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,008,314	2,465,655

【注記事項】

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、当第2四半期連結会計期間より、取締役(社外取締役を除く。以下、「取締役」という。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性を明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず、価格下落のリスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債に計上する総額法を適用しております。

(1)取引の概要

本制度は、取締役の報酬として、当社が金銭を拠出することにより指定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社取締役会で定める役員株式給付規程に基づいて、各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式及び当社株式の時価相当額の金銭(以下、あわせて「当社株式等」という。)を本信託を通じて、各取締役に給付する株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として、各事業年度の業績確定後となります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、65,832千円、26,700株であります。

(従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当第2四半期連結会計期間より、当社及び当社グループ会社の従業員(以下、あわせて「当社グループの従業員」という。)に対するインセンティブ・プランの一環として、当社グループの中長期的な業績の向上及び企業価値の増大への当社グループの従業員の貢献意欲や士気を高めることを目的として、従業員向け株式給付信託(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社取締役会で定める従業員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社グループの従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、当社グループの従業員に対し、従業員株式給付規程に基づき業績達成度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給要件を満たした場合には、当該付与ポイントに相当する当社株式及び当社株式の時価相当額の金銭を給付します。なお、本信託設定に係る金銭は全額当社が拠出するため、当社グループの従業員の負担はありません。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、53,828千円、22,300株であります。

(新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響)

緊急事態宣言が全国的に解除された後も外出自粛等の影響は当面継続するものと思われませんが、世の中の状況が改善し当連結会計年度末までに回復するという仮定に基づき、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

関連会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
株式会社Trophy	176,168千円	株式会社Trophy 290,120千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
給料及び手当	95,162千円	108,209千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
現金及び預金	2,008,314千円	2,465,655千円
現金及び現金同等物	2,008,314千円	2,465,655千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月20日 定時株主総会	普通株式	28,888	5.00	2019年11月30日	2020年2月21日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には東証第一部上場記念配当5円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結会計期間において、「役員向け株式給付信託」及び「従業員向け株式給付信託」の導入により、当該信託が当社株式49,000株を取得し、自己株式が119,661千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は120,572千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、空中店舗フィル・パーク事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	21円43銭	25円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失() (千円)	118,863	148,925
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	118,863	148,925
普通株式の期中平均株式数(株)	5,547,728	5,766,440
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	20円89銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	142,933	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2. 「役員向け株式給付信託」及び「従業員向け株式給付信託」の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式を、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。その株式数は、当第2四半期連結累計期間において49,000株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月10日

株式会社フィル・カンパニー
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 健 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉 本 和 芳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フィル・カンパニーの2019年12月1日から2020年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年12月1日から2020年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フィル・カンパニー及び連結子会社の2020年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。